



多賀 勝丸議員

肥後民家村について

問 火災により焼却した肥後民家村のガラス工房、その後立派な新築の建物が出来ているが、現在どのように利用されているか。又、今後その建物の活用計画はどのように考えておられるか。

答 焼却したガラス工房については現時点においては入居者は決まっていないが、ガラス工房として入居者を今募集をしている。全国から多くの問い合わせや、来訪があっているが独立してそこに入居するとなると今建物があるだけで炉は新規に自分の金で作らなければならない。その為に設備投資約一千万くらいが必要となる為に採算的に厳しい所があるように思いきりが出来ないようである。町が炉

を作る場合においては県のほうに観光関係の中で何か支援いただくものはないか県に今、問い合わせ、期限が切れているが追って申請を出し半分補助の話は今、県としているところである。

問 民家村の入場者数が年々減少しているようだが、現在の状況、又、今年は宿泊利用者はどうであるか。

答 入場者の現在の状況は17年度は4万9502名、18年度は4万4077名、19年度8月末現在で昨年同期からすると約2千名の減少である。



肥後民家村・新装なったガラス工房

宿泊については、山野家、河野家であるが、19年現在29件の201名、昨年同期より約200名の減少となっている。白石堰の河川敷整備が出来上がると同時に、民家村一帯、ロマン館等全体的な横の連携を結び今後活気を取り戻す施策ができないかと思っている。

学校の耐震調査について

問 菊水中、菊水中央小の耐震調査結果はどのようなものであったか、又、耐震調査の結果しだいでは今後の統廃合問題についても時期、場所等、いろいろな問題の審議を急ぐ必要があると思うが。

答 耐震調査結果については、今、業者のほうから中間的な報告を受けているのは、中学校については、真正面から見て、前後ではなく、左右が弱い。特に自転車置き場あたりが、空洞の為に。それと今パソコン室としている所に補

強を入れる必要があると言う事。中央小は屋上の水槽を取り除くことで「クリア」できるのではないかと報告を受けています。

統合問題について、南小学校を次年度、何かの対応策をして、もう少し大人数で学習する場を少しでも多くつくって行きたいと考えている。

納税について

問 税源移譲により6月より住民税が上がリ、納税者は負担増になったがその説明は充分か。又、その為の税率はどうか。

答 住民税が上がった事について町民税の係長を中心に窓口に来庁された方、電話での問い合わせについて納得できる説明は出来たと思っています。

税率は今年度の住民税の前年度と1期のみの比較では約1・4ポイント下っている、住民税が上がった為に和水町だけでなく県下全域と聞

いている。今後新規の滞納者をふやさないように納税相談等に努めたい。

宅地造成の取り組みについて

問 3月議会で町有地である旧菊水レンガ住宅うらの宅地造成は将来を見据え、近隣の土地所有者の方にも事業に参加してもらうようなかたちで大々的に見直し、もう一度検討すると言う事であったがその後の計画はどうなっているか。

答 町有地が1万1648㎡ある、レンガ住宅、菊水の里に向けて全体的な計画と言う事で、周辺の地権者の方には測量に入る御理解をいただいている所である、出来れば新年度当初予算において、そういう測量予算を立てて、定住促進等そうした事業展開をしたい。新年度についても後半、前向きに調査に関して早くて悪いわけではない。早く取りかかるように努力したい。



松村 慶次議員

人口流出防止と 移入促進について

先頃の参議院選挙以来、地方の活性化にとって最も根本となるのは、人口減少の歯止めであると思われる。地方の活性化や再生は「経済・文化を維持できるバランスのとれた人口」が根本であり、人口問題は最重要の町政課題である。和水町がこの課題に明確な方針を示し、町ぐるみとなつて取り組み、国や県に支援を要請していかなければ、活性や再生から大きく取り残されることになる。従つて国や県の効果的な支援策を引き出す為には、和水町の基本方針と具体的な対策・施策を明確にし、その実現の為の協力・支援を求めていくことが肝要であり、おそらく国や県もそ

れを期待しているものと思われる。このことを前提として具体的な施策例を提言したい。

問 (1) 和水町、又は町周辺に所在する有力企業に長期出張者、単身出張者向けの提携住宅提供を提案してはどうか。

答 ここ数ヶ月で和水町の人口も減少している。今年アパートの調査を行った結果、菊水町内に単身者アパートが1棟14戸あるが、現時点においては満室状況にある。民間との連携によるアパートの建設については、民間の問い合わせ等もあるので積極的に情報提供を行い話を進めている。

問 (2) 若年世代の結婚等による独立に対する住宅や厚生面での支援策を検討してみているかどうか。これからの若年層が和水町内に踏みとどまるための施策も同時に講じていく必要があると思う。和水町に住むメリットを与えてあげるといふ町政の熱意も必要と

思うが。

答 現在のところ、結婚等による住宅建設の優遇措置は行っていない。今年4月に発足した和水町企業等の懇話会、参加企業、団体15の会員企業の従業員及び町職員の約2,000人を対象として、住宅需要アンケート調査を行

い、集計結果によると、分譲住宅地の整備、住宅建設に伴う支援、土地を探しているが適当な土地がない、などとアンケート結果も踏まえて、全員協議会で概略説明を行っている。町の遊休地を定住促進に活用すべく補正予算に計上したので承認願いたい。優遇施策については、企画室に検討を指示しているので、年内には具体的施策を打ち出すことができるかと考えている。

問 (3) 団塊世代を初めとするUターン定住に対する優遇措置について。

答 現在のところ、Uターン定住に対する優遇措置は行っていない。しかし現在消防

団によって、町内空家の災害危険、防犯など調査を実施している。調査結果を踏まえ、所有者等との意向調査をしながら、Uターンされる方々へ結びつけていけるならと考えている。

問 (4) 人口問題に対する抜本的施策プロジェクトを立ち上げることを提言したい。それこそ四方八方から各層、各階の方々を集め、真剣に検討いただき、その諮問方向に沿つて方針を定め動き出すべき時であると考えている。早急に

和水町の方針策を打ち出し、国や県の支援を引き出すべきであると考えているかどうか。

答 現在、企画室で対応しているのでプロジェクトの立ち上げを行う考えはない。具体的な施策はなかなかだ。働く場、環境、福祉の充実、子育て支援、学校統廃合問題などに総合的に取り組んでいけば、人口減の歯止めができるのではないかと考えている。



ニシヨリ株式会社熊本工場

又、4年後の新幹線、全線開通にも期待をしている。

